



No 2762

2015-2016年度

会 長 中元耕一郎

幹 事 上野山栄作

R広報委員長 児島 良宗



第2640地区
 例会日 毎週木曜日 12:30
 例会場 紀州有田商工会議所6F
 事務所 〒649-0304
 有田市箕島33-1
 紀州有田商工会議所2F
 有田ロータリークラブ
 Tel (0737) 82-3128
 Fax (0737) 82-1020
 創 立 昭和34年6月15日
 ホームページ
<http://www.1a.biglobe.ne.jp/aridarc/>
 e-mail aridarc@kdt.biglobe.ne.jp

～ 四つのテスト 言行はこれに照らしてから ～

1. 真実かどうか 2. みんなに公平か 3. 好意と友情を深めるか 4. みんなのためになるかどうか

テ
ー
マ

世界へのプレゼントになろう

世界へのプレゼントになろう

Be a gift to the world

テ
ー
マ

奉仕の理想車を走らせよう!!

Let's drive your ideal car of the service!!

本日のプログラム

平成27年12月10日 第2763回

・ 年次総会

・ ソング:「我らの生業」

次回のお知らせ

平成27年12月17日 第2764回

・ 外部卓話 田中政彦氏(有田市教育長)

「最近つくづく思うこと」

・ ソング:「それでこそロータリー」

前回の報告(第2762例会)

開催日

平成27年12月3日(木)

点 鐘

(中元会長)

認証ピン授与



RIより新会員推薦者である成川守彦君に感謝の意を表し認証ピンが届きましたので、中元会長より授与されました。

会長の時間

(中元会長)

皆さんは、超民主主義という言葉をお聞きになったことがありますか。超民主主義という概念を創りだしたフランス人のアタリ氏は、経済学者であるとともに歴史家、思想家でミッテラン元大統領顧問やサルコジ元大統領政策立案に関与していました。

そのアタリ氏が、2009年に、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機について次のように述べています。「冷戦崩壊後に、我々は世界的規模の

グローバルな市場を持ったのにもかかわらず、グローバルな民主主義は生まれていない。未だにグローバルな法律やルールを持っていない。国家が法律なしでは機能しないと様々に、ルールの無いグローバルな市場も機能しない。市場には“誰が”、“何を”所有しているのかについて適切なルールが必要であり、規制する公的な機関も必要であるが、現在の市場にはそうしたものが欠けている。法律がなければ何も違法とはならないので、金融業界は法の抜け穴をくぐって、あくどいことをやっていた。我々は、グローバルな市場を持ったにもかかわらず、グローバルなルールがなかった事が危機に繋がった。」と述べています。

アタリ氏は、今後もこのようなルールの無いグローバルな市場が続くことになれば、世界は次の5つの波に襲われるだろうと予測しています。

まず、1つ目の波は、アメリカ支配の崩壊です。アメリカそのものは残るが、唯一の存在ではなくなり、インフラ整備、水やエネルギー確保、膨大な借金返済で世界から撤退するという予測です。

2番目の波は多極型秩序の登場です。アメリカに代わって10から15あるいは20ヶ国が世界を統治する予測です。現在のG20が良い例ですが、いずれ失敗に終わることになるだろうと述べています。国際協調はグローバルな市場に打ち勝つほど、強力ではないからです。

第3番目の波は、市場が世界を支配するという予測です。一国支配の帝国ではなく、市場そのものが帝国となり、様々なものが民営化されてゆきます。教育、保健、社会保障、そして、長期的には、警察や軍までもが民営化され、この第3の波は2040年には始まるだろうと述べていま

す。

4番目の波は、この市場が長続きせず、今よりひどい無秩序をもたらすという予測です。貧富の差がさらに広がり、エネルギーや水資源が極端に不足、気候変動も激しくなり、やがて戦争に発展し、アタリ氏が「究極の紛争」と呼ぶ超紛争の波で様々な国の間で紛争が起き、ありとあらゆる武器が開発されるだろうと述べています。2015年の現在、イスラム圏における同時多発テロや紛争が、イスラム圏以外の国にも及んでおり、アタリ氏の予測は的中しています。決して、遠い未来の話ではないのです。近い未来のことなのです。

そして、第5番目の波は、超紛争後の世界には、別の統治方法が必要だとの理解が広まります。個々の自由に基づくのではなく、思いやりに基づいた世界であります。人々は他人や社会に思いやりをもつことが、幸福に繋がることに気付くのです。母親が子供を抱く優しさや、他人を喜ばせることで幸せを見い出したり、博愛を基礎とする社会です。これは、アタリ氏が超民主主義と呼ぶもので、2060年頃に起きる第5の波と予測しています。アタリ氏はこれが超紛争の後ではなく、超紛争の代わりに起きることを願っているようです。確かに、もしこの超紛争が起きてしまえば、地球は壊滅的な状況に陥ってしまうでしょう。アタリ氏が言う超民主主義とは利他主義であり、市場原理の限界を超えた、人の思いやりや、善意で世界が運営される、国境のない世界平和主義という理想モデルの一つなのです。まさしく、これは、我々のロータリーが100年以上前から続けてきた活動そのものなのです。我々ロータリアンは自分たちの活動が如何に大切で価値あるものかを再認識し、更なる努力を継続して行きたいものです。

幹事報告

(上野山(栄)幹事)

○地区より

1. 米山記念奨学委員会よりRI2640地区米山学友総会開催の案内。(米山嶋田副委員長と橋爪誠治カウンセラーへ)
2. オンツー・ソウルアドバイザー内海委員長より2640地区ソウル国際大会ジャパンナイトへの案内(嶋田国際奉仕委員長へ)
3. 2015-2016年度 2015年8月28日までの会計処理に関する報告書が届く。

○福井ガバナーエレクトより

1. 地区委員の推薦に対する御礼状が届く。

委員会報告

* 指名委員会

(上野山(英)委員長)

年次総会を次週開催し、次年度の理事・役員を推薦いたします。



* 社会青少年奉仕委員会

(橋本委員長)

来週12/10「初島中学校生徒とラオス海外留学生との交流事業」を開催します。

皆さんのご参加、よろしくお願いします。



出席報告

(脇村例会運営委員)

本日の会員数28名

(出席規定免除会員9名)

出席会員数22名

(出席規定免除会員6名)

91. 66%

11/19 87. 50%

MU: 應地君、嶋田(崇)君、中村君、橋本君

ニコニコ箱の報告

(中村SAA)

中元君: いよいよ本格的な冬が始まったようです。会員の皆様はお風邪などをお召されませんようお願い致します。

上野山(栄)君: 本日、卓話させていただきます。よろしくお願いします。

児島君: 上野山(栄)さん、興味あるテーマ、楽しみです。

脇村君: 上野山(栄)さん、本日の卓話よろしくお願いします。楽しみにしています。

橋本君: 上野山栄作さん、有田の将来の卓話、よろしくお願いします。

松村君: 上野山栄作さん、卓話楽しみにしています。

上野山(英)君: 栄作さん、本日卓話楽しみです。

石垣君: 上野山栄作君、卓話楽しみにしています。

橋爪(誠)君: 上野山栄作様、本日の卓話楽しみにしていました。勉強させていただきます。

橋爪(正)君: 上野山栄作君、卓話楽しみです。

嶋田(崇)君: 上野山栄作君、卓話ご苦労さまです。

應地君: 上野山栄作さん、卓話を楽しみにしています。

酒井君: 上野山栄作さん、本日の卓話よろしくお願いします。

成川(守)君: 上野山幹事、卓話楽しみです。有田川町だけでなく、有田市の活性化もよろしく!

岩本君: 上野山幹事様、本日の卓話楽しみです。

井上君: 仕事の都合で年内最後の例会出席になります。

みな様よいお年を。

宮井君: 上野山栄作君、本日の卓話ご苦労さんです。楽しみにしています。

中村君: 上野山幹事、本日の卓話楽しみです。

卓 話

「有田の未来、地方創生？」



会員
上野山 栄作 君

地方創生とは一言で言うと、「東京に集まりすぎた人口を地方に戻すための施策」のこと。現在の日本の人口を維持させる出生率は2.08ですが、東京は1.08しかありません。昔は地方で人が生まれて、東京に流入して日本国の経済発展を支えるというモデルが成立していたのですが、今は人口を供給していた田舎でもそんなに子どもが生まれなくなってきました。このままでは東京への流入も減少し、流入した人たちは子どもを産まない。このままでは日本自体の存続すら危ぶまれる。ということを政府がいよいよ問題視し始めたわけです。

もう一つの問題は財政問題です。高齢化に伴う社会保障費には数々の問題により削減の手を付けにくく今回、毎年16兆円ほどかかっている「地方交付税」を取り上げたわけです。これまでは「均衡ある国土の発展」の理念の元に産業が弱く財源の乏しい自治体を助けるために支出してきました。十数年前から、平成の大合併が行われてきました。これは全国の地方自治体の数を減らして、出来る限り効率化していこうという施策でした。合併すると10年は合併特例債というちょっと多めに交付金をあげますよと。そして今、全国でこの合併特例債が終わる自治体が出てきたこのタイミングで続編が始まったわけです。これから国の財政を考えた時に全国一律に面倒を見ることはできません、頑張る自治体とそうでない自治体は区別します。という厳しい施策です。

まずは各自治体に地域版総合戦略プランを作るようお達しが出てちょうど10月31日の締め切りでした。地域版総合戦略プランとは、それぞれの地域に根づいた産業育成、雇用創出のプランを作成しなければなりません。

2060年台に人口1億人前後を維持、最低でも2,700万人は人口減少することを前提とし、単に人口を見るだけではなくて、生産年齢人口のバランスも大事で、そのためには地方に若者に住んで子どもを産んで欲しい。各自治体でしっかりした地域版戦略プラン(＝雇用創出プラン)を作り、それを国が応援するというボトムアップ的な手法を取り入れた的を射た政策だと思います。今後は各自治体のプランによって交付税の増減がかなりあると推測できます。今やる気を見せた自治体が勝ち組になる。まさにそんな政策です。

では、ここで、有田市の人口増減を考えてみると、このまま施策を打たなければ2040年には30000人の人口が21000人にも減少してしまいます。2060年には15000人を割り込んでしまうという状況です。こう考えると危機感を感じずにはいられません。しかし、出生率や転入者を増やすことにより、人口の減り方は緩和されます。施策を打たなければ必ず人口は減ってしまいます。

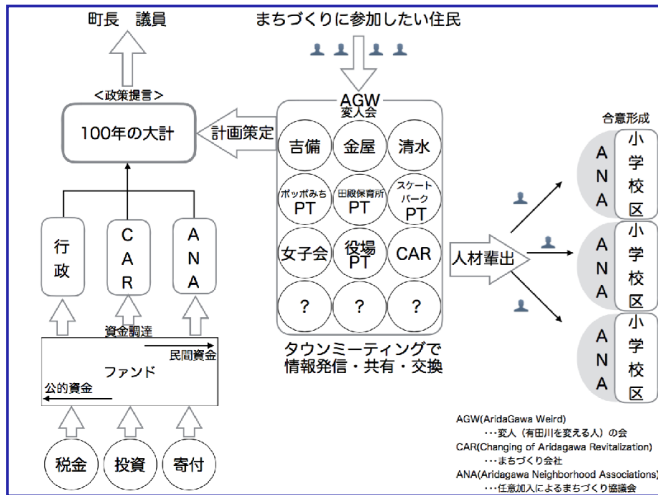
このように人口が減れば税収が激減します。その結果、公共サービスは極端に低下していき、さらに人口が減ります。そして役場は機能しなくなっていくと思います。このような現象で、和歌山県の自治体の約8割は消滅すると言われています。その訳は若い女性の人口減少率をみるとよく分かります。有田市で2040年に子供を産める若い女性の人口は2010年に比べ59.8%となります。国内でも約半数の自治体が消滅すると言われています。人は完全にいなくなるわけではありませんが当然、地域経済、産業、地縁までもが衰退を余儀なくされるでしょう。それを見越した施策を考えていかなければなりません。地方創生という言葉が先走る時期ですが、そんな言葉が流行らなくても、近い未来を乗り切る持続可能な地域づくりが急務だと思いませんか？

次に、有田川町で私が取り組んでいることについてお話します。

有田川では「有田川は、日本で最も住みたいまちになる」というキャッチフレーズでまちづくりに取り組んでいます。特に住んでいる住民自身が楽しめるまちづくりを住民が主体となって行うことにより自然と人が集まってくるといような町を目指しています。そこでキーとなるのが20歳から39歳の女性です。どのようにすれば、この年代の女性が有田川に留まってくれるのか？また帰ってくるのか？移住してくれるのか？今までと同じことをしていても変わらないと思います。思い切って「おしゃれ、カワイイ、たのしい」といような女性目線で生活を考えることも必要でしょうし、町の中心となる人々も今までとは逆転して若者や女性に発言権やリーダーシップがあるような町の仕組みが必要なのかもしれません。今までは役場任せであったまちづくりを自分たちが考えることがもっとも重要だと考え、40歳までの若者を中心にまちづくりの団体、Team変人を結成しました。女子が「希望を抱き子育てしていきたい」「仕事があるから住むのではなく、住みたいから仕事をつくる」「若者が住みたくなるまちを住民主体

	若年女性 人口減少率
高野町	83.0%
紀美野町	78.8%
すさみ町	78.5%
湯浅町	75.5%
由良町	73.6%
串本町	73.4%
太地町	73.2%
古座川町	69.0%
九度山町	68.0%
かつらぎ町	63.8%
新宮市	61.5%
那智勝浦町	61.1%
有田市	59.8%
日高川町	59.8%
美浜町	58.6%
印南町	57.2%
海南市	56.4%
北山村	53.8%
橋本市	53.5%
田辺市	53.4%
みなべ町	53.0%
有田川町	52.4%
紀の川市	50.2%
広川町	47.8%
御坊市	47.0%
白浜町	45.2%
和歌山市	43.0%
日高町	39.1%
上富田町	34.6%
岩出市	26.9%

*人口流出が収束しない場合、2010年から2040年で20～39歳女性人口が減少する割合



でつくる」このような視点で取り組む計画を行っています。

そのまちづくりの手本となっているのがアメリカ、オレゴン州のポートランドです。ポートランドは西海岸のカナダの手前の北に位置する、人口59万人のまちです。そんな場所に今、なぜ人が集まるのか？ここ数年、アメリカで最も住みたいまちに選ばれ、最も出産に適したまちにも選ばれています。2001年からの経済成長はなんと61%と目を見張る数字ですし、何と言っても毎週350人もの人に移り住み2030年には100万人になると言われています。ではなぜ？このように人気があるのでしょうか？

ポートランドにはポートランド市開発局(PDC)という機能があるのですが、行政とは別にまちを企画開発する機能を果たしています。また、ネイバーフッド・アソシエーション(PDNA)という地域別の住民団体があり、まちづくりに深く関わっています。都市再生にはPDCの企画により、固定資産税を投資に変え民間投資も合わせた資金調達の仕組みがしっかりと出来ています。そして地域のPDNAが関わり誰もが望む再生を果たしてきました。



そのようなポートランドの市行政局がいま、有田川のまちづくりに効力してくれています。私の友人が以前からPDCとのコネクションを持っていました。PDCは以前から日本の札幌や柏市などの都市開発を手がけたことはありましたが、今回、日本における地方創生に目を向け、日本の中でどの地域手を差し伸べるか迷っていたところ、友人から私に連絡が入り、私の方から強く行政に働きかけて、日本で初めてPDCが手がける地方創生の場所が

有田川町になりました。

まず、先駆けて7月中旬に有田川にPDCの職員である日本人の山崎さんとエイミーさんの2名が来日し、町内をフィールドワークし、廃校になる予定の2つの保育所に目をつけ、女性が楽しめたり起業したりできる場所へとリノベーションの計画や遊歩道「ポッポ道」の活用方法など町内の若者達や役場職員との具体的なワークを行い、7月21日には、きびドームを満杯にする住民を集めた講演会を開催し、県外からも集客を果たし盛況のうちにキックオフが出来ました。続いて、9月には、日本における町再生プロジェクトを別会社で行っている俳優の伊勢谷祐介さんを招いて、まちづくりに関わる町内の若手女子を育成するために、まちづくりに興味のある女子を集め、女子会を開催し、勉強会を企画し、定員を大幅に超える女子を集めました。ここでも女子の意見をまちづくりに反映することを宣言しています。続いて10月には、ポートランドより世界の都市計画を手がける会社のスタッフを招いて具体的な田舎保育所後の有効利用とポッポ道の有効活用やスポーツパーク、スケートボードパークのワークスタディなど住民からの意見を反映させた計画や住民主体のまちづくりを行う上でのアドバイスをいただきました。いまの時期はみかんで忙しいので大きな動きは避けていますが、チーム変人は資金調達に欠かせないファンドの勉強会を地方銀行と共に行ったり、まちづくり会社の設立方法などを学んでいるところです。

具体的に形として見える事例作り、例えば保育所のリノベーションなどですが、それと同時に住民主体のまちづくりを実践していくためには図のような仕組みが必要と考え、来年はもっと多くの住民を巻き込んでいきたいと考えているところです。

これからの高齢社会と人口減少、この現実を受け止め、いま、ロータリアンとして有田の未来に向け提言できる取り組みはないのでしょうか？国の施作「地方創生」それを役所の計画書だけに留めるのではなく、本当に今、私たちが地域社会に対して行わなければならないことがたくさんあるのではないのでしょうか。

閉会・点鐘 (中元会長)

～過ぎし時に敬意を表わして～
ポールハリス語録

素晴らしい夢を見てそれを実現していくのなら、夢を見ることも、おそらくそんなに悪いことではないでしょう。(ロータリーへの道より)

Perhaps dreaming is not so bad if one dreams good dreams and makes them come true.

(関場慶博RI第2830地区PDG提供資料より)